

安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム第17回会合  
議事要旨

1. 日時：平成18年3月29日（水）14:00～16:00
2. 場所：合同庁舎4号館 4階 共用第4特別会議室
3. 出席者：  
構成員（薬師寺泰蔵（座長）、阿部博之、柘植綾夫、黒田玲子）  
招聘専門家（大野浩之、小野正博、北岡元、倉田毅、志方俊之、中込良廣、  
新山陽子、村山裕三、山里洋介）  

（以上、敬称略、五十音順）

事務局（清水審議官、中村参事官）

4. 議事概要

(1) 分野別推進戦略について

- ・ 「科学技術基本計画」（平成18年3月28日閣議決定）、「分野別推進戦略」（平成18年3月22日総合科学技術会議決定、平成18年3月28日意見具申）について事務局より説明。
- ・ 質疑応答
  - 国民は科学技術に関する情報を主にテレビと新聞から得ている。決定された内容について、今後どのようにPR活動をしていくのか。  
阿部議員 3月22日の総合科学技術会議で「第3期基本計画を本格軌道に乗せる改革プラン2006」を8名の有識者議員から出した。この方針で早急に取り組んでいく。
  - 柘植議員 サイエンスコミュニケーターの人材育成も含めて国民の理解を深める形で科学技術政策に力を入れていきたい。科学技術週間を利用した活動など地道に進めていく。
  - 黒田議員 「モノから人へ」と「国民への還元」をキャッチフレーズに、優れた科学者をつくるだけでなく、国民に受け入れてもらえる研究開発をしなくてはならない。
  - 日本学術会議との役割分担が重要である。分野別推進戦略の検討では、食品に関する安全確保と高品質の確保とが十分に区別されておらず、更なる検討が必要である。

清水審議官 PR活動について、4月から5月に科学技術担当大臣が学会や産業界の会合で第3期基本計画等を説明する予定である。

## (2) 安全に資する科学技術推進戦略(案)について

- ・ 資料17-2「安全に資する科学技術推進戦略(案)」について事務局より説明。次回会合で最終報告としてとりまとめる。その後、専門調査会及び総合科学技術会議で報告する予定。
- ・ 主なポイント
  - p.7「3 安全に資する科学技術推進のための基本的考え方」について項目を整理。
  - p.9「4-1 事態別の推進方策」について、分野別推進戦略の内容を踏まえて整理。なお、事態ごとの推進する科学技術(○の部分)については、最終案ではここに載せずに本文の最後に別表とともに整理することとする。
  - p.19-21 別表 分野別推進戦略に掲載された戦略重点科学技術を事態別に整理。
- ・ 意見交換

阿部議員 分野別推進戦略に引きずられているところが多い。p.13「科学技術信頼性確保」について、科学技術に対する不信感は、短期的な利益優先のために経営戦略的に手を抜いて起こった事故によるものが多い。科学技術の安全確保というのは地道な努力を粛々とやっていくことが極めて重要である。そういうことをきちんとやっていくと記述すべきである。

- 科学技術を使用して経済活動を行う企業のコンプライアンスの問題について言及すべきである。また、p.11「食料・食品安全問題」は食料安全保障も含むということか。食品安全問題ではターゲットを絞って取り組むべきである。p.15「安全に関わる適切な情報管理の徹底」は事態によって対応が異なる。食品のようにリスクコミュニケーションを重要とするならば、可能な限り関係者間で全情報を共有することが安全確保に寄与する状況もあり、国際動向とも一致する。p.20 別表「食料・食品安全問題」にある上2つの課題は安全とは別次元である。また、国際競争力を向上させるという表現は食の安全において不適切である。

- 企業の社会的責任は重要であり、経営戦略の中に安全という要素を基本から入れなければならない。また、国際標準化に関する記述が抜けている。p. 18「安全に関わる知の共有化」は知だけでなく技術の共有化も言っているので「知と技術の共有化」としてはどうか。
  - 企業レベルでのコンプライアンス、研究者のモラルの問題は重要である。人材養成に関しては、人間のモビリティをもう少し流動的にすべきである。今は法律的な弊害や個人への損害が大きい。また、食料とエネルギーの安全保障は国レベルでやるべきことである。国際協力についてもアジアとどうやっていくか戦略が重要である。
- 柘植議員 p. 9 までは総合的な安全保障の視点から書いている。p. 9「4-1 事態別の推進方策」の項目から当面の方策が書かれているので、ここから外れる部分は別のところできちんとやっていくことをここで記述したらよいのではないか。
- 企業の責任は非常に重要である。また、安全の問題と安全保障の問題とを事態別に仕分けしてはどうか。実際のプロジェクトを担当する省庁を指摘し、効率的に進められるようにすべきである。
- 薬師寺座長 国の安全保障に関する記述を加えて書くことで p. 9 の推進方策を少し幅広にする。国際標準、人材、人の流動性などの問題について総合科学技術会議としてどう考えるかはすでに検討している。
- 事故の元をたどると安全面を考慮しないコスト削減や工期の短縮化のほか、引き継ぎミス、マニュアル無視等、現場の慣れや安易な省力化等の安全管理の不徹底によるものが多い。科学技術の信頼性確保については、コンプライアンスに集約するのには賛成できない。むしろ、安全に対するコストや作業手順の安全管理が重要である。また、3の「基本的考え方」の「(被害拡大防止)」の項については、被害連鎖を防止する観点から、初動対策に入りにくいコンビナートや金融システムの対応等に関する部分も入れるようにしていただきたい。
  - テロリストや国際犯罪へ対応するためには情報のネットワークが重要である。ネットワークの活用は社会問題を解決するための基本技術として期待が大きい。
  - p. 7「基本的考え方」では地道な研究、管理措置の策定、データの収集、調査も重要である。
  - バイオセキュリティに関しては国際的なネットワークは充実しているが国内基盤の強化が必要である。
  - p. 17にある科学技術コミュニケーターでは限定されすぎる。例えば、国がサポートして子ども向けに魅力的なアニメを製作してはどうか。

黒田議員 国の役割を検討する必要があるがいいアイデアである。サイ  
エンスカフェとか、NPOとかいろいろやってきている。

了